

「ニュージーランド地震」の余波（グローバル）

1. 「ニュージーランド地震」について

ニュージーランド南島(みなみじま)のクライストチャーチ市付近で、22日午後(日本時間は午前8時台)に大規模な地震がありました。マグニチュードは「6.3」で、震源は同市から南東10キロでした。

震源の深さが浅く、市の中心部では、大聖堂など多くの建物が全半壊しました。被害の全容は現時点ではまだ把握できていません。現地の人で安否の確認が取れていない方がいることも気掛かりです。

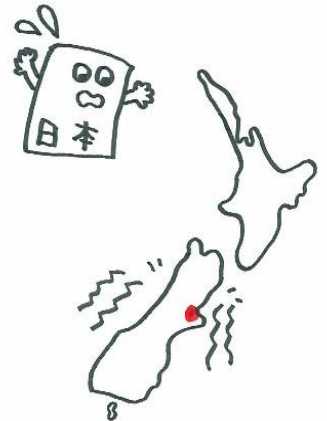
2. 最近の動向

ニュージーランドのクライストチャーチ市付近では、実は昨年9月4日にも、マグニチュード「7.0」の大規模な地震が発生しました。この時の地震は、震源がさらに離れていたことから、被害状況も今回ほどではありませんでした。

この時の昨年9月のニュージーランド経済は堅調に推移していました。そのような状況を受けて、6月と7月の2カ月連続で政策金利は3.0%まで引き上げられ、9月もさらに引き上げられるといった見方が大半を占めていました。

しかし、ニュージーランド中央銀行は、地震で短期的に経済活動が中断する可能性を指摘。9月の金融政策決定会合では、政策金利を据え置きました。

その後は、貿易相手国の旺盛な需要や輸出品の価格上昇に支えられ、景気は緩やかに回復。昨年9月の地震の影響は、一時的なものに留まっています。



3. 今後の展開

昨日23日のニュージーランドの金融市場では、為替は一時「1NZドル＝61円台半ば」と、地震が起きる前と比べて2円余り下落する場面もありました。しかし、ニュージーランドを代表する株価指数(NZX50種指数)は、前日比0.4%上昇。株価の動きを見る限りでは、ニュージーランド経済の先行きに対する見方は、安定していると言えます。

また、米国の大手格付け会社が、「今回の地震が、すぐに同国の国債格付けに影響するわけではない」と発表したこともあり、徐々にNZドルを買い戻す動きも出ています。(日本時間23日・正午現在)

ニュージーランドと日本の経済的なつながりには、非常に深いものがあります。日本はアルミニウム・木材・肉・野菜・果物など、一次産品を中心に毎年2,000～3,000億円程度輸入しています。現地にいる日本人の安否の確認も含めて、一刻も早い救済と復興が望まれるところです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月22日【デイリー No.829】米国・日本・欧州のGDP成長率(10-12月期)～各国・地域間で強弱入り混じった結果に～

2011年02月23日【キーワード No.518】「リビアの政情不安」拡大の影響(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社